

経済統計学会第40回全国総会

経済統計学会第40回全国総会は、1996年10月8日（火）、9日（水）の2日間、九州大学を開催校として北九州市国際村交流センターで行われた。今回は2つの特集（「新しい情報技術と統計学研究」「産業経済の構造的変化と統計分析」）を含めて、14の報告が行われた。人口に関連する報告は以下のとおりである。

報告者	論 題
渡邊吉利（厚生省人口問題研究所）	「直系尊属の生存数」

最近高齢者が、より高齢の者を扶養したり、介護したりしている現象がみられる。また、出生率低下の継続により、親世代と子世代の数の対応関係や子世代のある年齢段階における変化がみられる。この研究は、コウホート生命表をもちいてマクロシュミレーションを行ったものである。3つのコウホートについて（1981年生まれ、1930年生まれ、1970年生まれ）の女子の0歳時、25歳時、45歳時、65歳時の直系尊属数を計算したものである。親子年齢差については、父母の年齢の組み合わせを考慮して4通り行われている。その結果、最近のコウホートほど本人が高齢になっても、多くの尊属世代と共生するようになってきていることが示されている。この研究は、高齢化、少子化が社会的関心を集めている昨今において、具体的に直系尊属数を算出したものであり、誠に意義ある研究であるといえよう。

（山本千鶴子記）

日本社会学会

第69回日本社会学会大会は、琉球大学において11月23～24日の両日開催された。学会事務局によると895名の参加があり、一般研究報告54部会245報告、テーマ部会報告3部会10報告が行われた。特に大会第2日の午前には人口部会が行われ、以下の4本の報告があった。

- | | |
|---|------------------|
| 1. 世帯形成の生命表分析 | 鈴木 透（厚生省人口問題研究所） |
| 2. 産業構造の変化と出生行動
—人口転換の社会学— | 高木俊之（専修大学） |
| 3. トルコにおける死流産の規定要因 | 小島 宏（厚生省人口問題研究所） |
| 4. 結婚行動、出生行動に与える家族形成規範の影響
—沖縄県本島南部地域の場合— | 西岡八郎（厚生省人口問題研究所） |

司会・嵯峨座晴夫（早稲田大学）

他にも「家族」「階層」「エスニシティ」「高齢者」「環境」といった、人口研究と関連が深い部会が多数行われ、活発な討論が交わされた。

（鈴木 透記）

世界世論調査学会（WAPOR）東京会議

東京市ヶ谷のアルカディア市ヶ谷（私学会館）で1996年11月8日（金）～9日（土）にかけて世界世論調査学会東京会議（WAPOR Regional Conference in Tokyo）が「世紀転換における世論と世論調査——グローバルな対話と技法の革新追求——」という主題の下に開催された。同会議は世界世論調査学会と財団法人日本世論調査協会の共催で開かれた。同会議の組織委員長は西平重喜統計数理研究所名誉所員（元上智大学教授）で、プ

プログラム委員長は尾島和人（専修大学）、財務委員長は小渡康朗（日本マーケティングリサーチ協会）、事務局長は谷口哲一郎（輿論科学協会）の名氏であった。また、内外の著名な学者が顧問として加わっていた。

初日には Nils ROHME 実行委員長による開会あいさつ、林知己夫日本世論調査協会会長による基調報告「世論調査とデータの科学」に引き続き、第1セッション「世論調査の多様性とその意義——アジア現状と動向を中心に」と第2セッション「世論調査の実査と解析における革新」が開かれた。この第2セッションが人口研究にもっとも関連したもので、以下のような構成であった。

「世論調査の実査と解析における革新」	<司 会>田 中 愛 治(青山学院大学)
2-1 日本の世論調査の回収率の変化	Nicolaos E. SYNODINOS (ハ ワ イ 大 学)
2-2 調査法改善のためのデータライブラリーの利用と役割	山 田 茂(國 士 館 大 学)
2-3 日本における人口高齢化に対する態度の規定要因	鈴 木 達 三(統 計 数 理 研 究 所)
2-4 多項ロジットモデルによる政党支持分析	佐 々 木 正 道(兵 庫 教 育 大 学)
2-5 (取り消し)	小 島 宏(人 口 問 題 研 究 所)
2-6 国際比較のための質問紙調査の諸項目の分類の技法	西 川 美 砂(ミ ン ガ ン 州 立 大 学)
	真 鍋 一 史(関 西 学 院 大 学)

これらのうちで2-2は和文論文、それ以外は英文論文が『世界世論調査学会東京会議 発表論文集』に掲載されていたが、2-6も日本語で口頭報告がなされた。このセッションにはたまたま日本人が集中していたが、21論文のうちで日本人により報告されたものは6編に過ぎなかった。

第2日目には第3セッション「国際比較調査の成果と課題」、第4セッション「世論、マスメディア、世論調査——現代社会における世論調査の役割」が開かれた後、Wolfgang DONSBACH 世界世論調査学会会長による総括報告「20世紀末におけるサーベイリサーチ：命題と反命題」が行われ、同会長が西平実行委員長をはじめとする日本側の努力を賞賛しながら閉幕した。実際、内外からの多数の参加者が熱心な報告と活発な質疑応答を行ったという点で、非常に意義深い会議であった。特に、アジア諸国からも比較的多くの参加があったことは、この分野における将来の活発な国際交流に道をつけたという点で非常に重要な意味をもっている。なお、同会議についての詳しい報告は『(よろん) 日本世論調査協会報』第79号(1997年3月)に掲載される予定であるので、ご興味のある方は参照されたい。

(小島 宏記)

外国関係機関からの来訪者

(1996年7月2日～11月30日)

9月24日	Jean-Louis Rallu (INED, France)
9月24日	Jacques Veron (INED, France)
10月2日	Shekhar Mukherji (International Insititute for Population Sciences, India)
10月11日	Keong-Suk Park (Brown University, USA)
10月23日	Bri tta Hoem (Statistics Sweden, Sweden)
11月20日	Antoinette Reerink (Algemeen Dagblad, Netherlands)